福祉職場説明会調査研究事業アンケート報告書

第１回

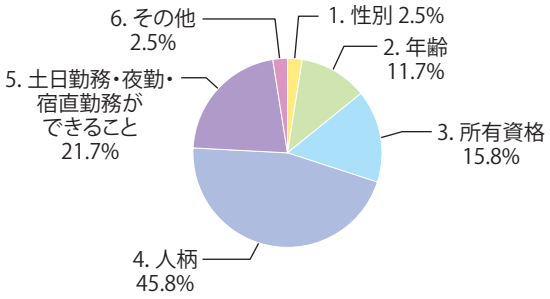
【事業所用】

対　象：福祉職場説明会出展法人
（北海道内 61 法人）
回答数：59 法人
回答率：97 %
実施日：令和元年５月 26 日(日)

北海道社会福祉協議会
北海道福祉人材センター

問１　職員を採用するにあたって重視する事をお聞かせください。　（複数回答）

「人柄」が 55 事業所（45.8%）と最も多く、続いて「土日勤務・夜勤・宿直勤務できること」が 26 事業所（21.7%）、「所有資格」19 事業所（15.8%）であった。

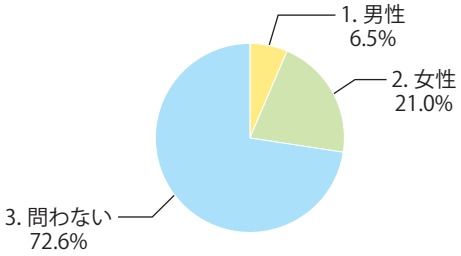


（n＝120）

1. 性別	3	2.5%
2. 年齢	14	11.7%
3. 所有資格	19	15.8%
4. 人柄	55	45.8%
5. 土日勤務・夜勤・宿直勤務ができること	26	21.7%
6. その他	3	2.5%

問２　採用したい職員の性別をお聞かせください。

採用したい職員の性別を「問わない」が７割を占めた。

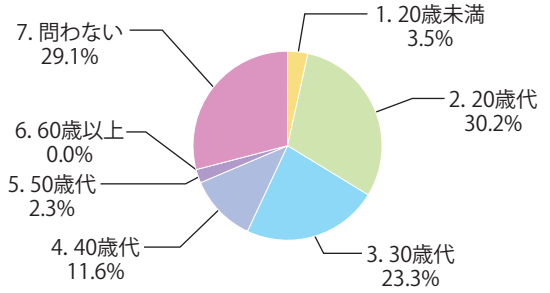


（n＝62）

1. 男性	4	6.5%
2. 女性	13	21.0%
3. 問わない	45	72.6%

問３　採用したい職員の年齢層をお聞かせください。

「20 歳代」が 26 事業所（30.2%）と最も多く、続いて「問わない」が 25 事業所（29.1%）、「30 歳代」が 20 事業所（23.3%）であった。



（n＝86）

1. 20歳未満	3	3.5%
2. 20歳代	26	30.2%
3. 30歳代	20	23.3%
4. 40歳代	10	11.6%
5. 50歳代	2	2.3%
6. 60歳以上	0	0.0%
7. 問わない	25	29.1%

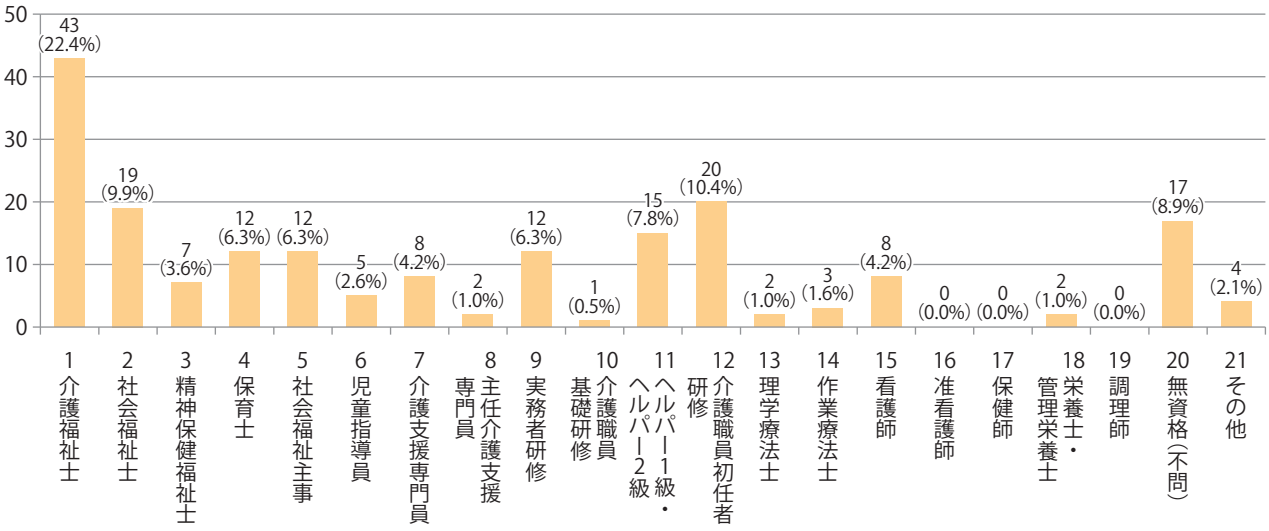
問４　採用する職員に求める資格をお聞かせください。　（複数回答）

「介護福祉士」が 43 事業所（22.4%）と最も多く、続いて「介護職員初任者研修」が 20 事業所（10.4%）、「社会福祉士」が 19 名（9.9%）であった。

（n＝192）

1. 介護福祉士	43	22.4%
2. 社会福祉士	19	9.9%
3. 精神保健福祉士	7	3.6%
4. 保育士	12	6.3%
5. 社会福祉主事	12	6.3%
6. 児童指導員	5	2.6%
7. 介護支援専門員	8	4.2%
8. 主任介護支援専門員	2	1.0%
9. 実務者研修	12	6.3%
10. 介護職員基礎研修	1	0.5%
11. ヘルパー１級･ヘルパー２級	15	7.8%

12. 介護職員初任者研修	20	10.4%
13. 理学療法士	2	1.0%
14. 作業療法士	3	1.6%
15. 看護師	8	4.2%
16. 准看護師	0	0.0%
17. 保健師	0	0.0%
18. 栄養士･管理栄養士	2	1.0%
19. 調理師	0	0.0%
20. 無資格（不問）	17	8.9%
21. その他	4	2.1%

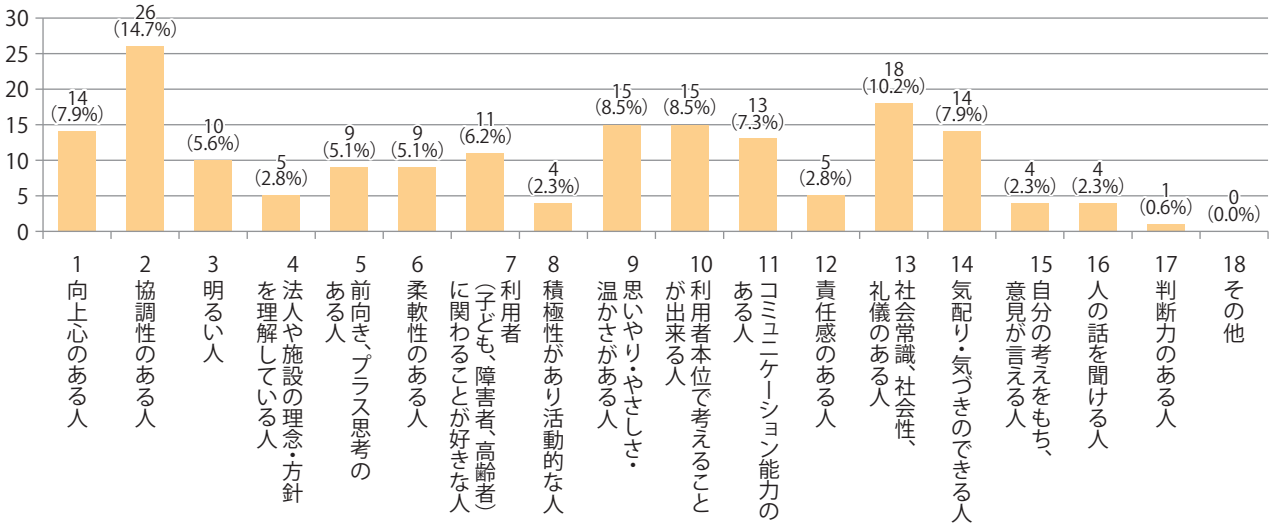


問５　採用する職員に求める人物像をお聞かせください。　（複数回答）

「協調性のある人」が 26 事業所（14.7%）と最も多く、続いて「社会常識、社会性、礼儀のある人」が 18 事業所（10.2%）、「思いやり・やさしさ・温かさがある人」と「利用者本位で考えることが出来る人」が同数の 15 事業所（8.5%）と続いた。

（n＝177）

1. 向上心のある人	14	7.9%
2. 協調性のある人	26	14.7%
3. 明るい人	10	5.6%
4. 法人や施設の理念･方針を理解している人	5	2.8%
5. 前向き、プラス思考のある人	9	5.1%
6. 柔軟性のある人	9	5.1%
7. 利用者（子ども、障害者、高齢者）に関わることが好きな人	11	6.2%
8. 積極性があり活動的な人	4	2.3%
9. 思いやり･やさしさ･温かさがある人	15	8.5%
10. 利用者本位で考えることが出来る人	15	8.5%
11. コミュニケーション能力のある人	13	7.3%
12. 責任感のある人	5	2.8%
13. 社会常識、社会性、礼儀のある人	18	10.2%
14. 気配り･気づきのできる人	14	7.9%
15. 自分の考えをもち、意見が言える人	4	2.3%
16. 人の話を聞ける人	4	2.3%
17. 判断力のある人	1	0.6%
18. その他	0	0.0%

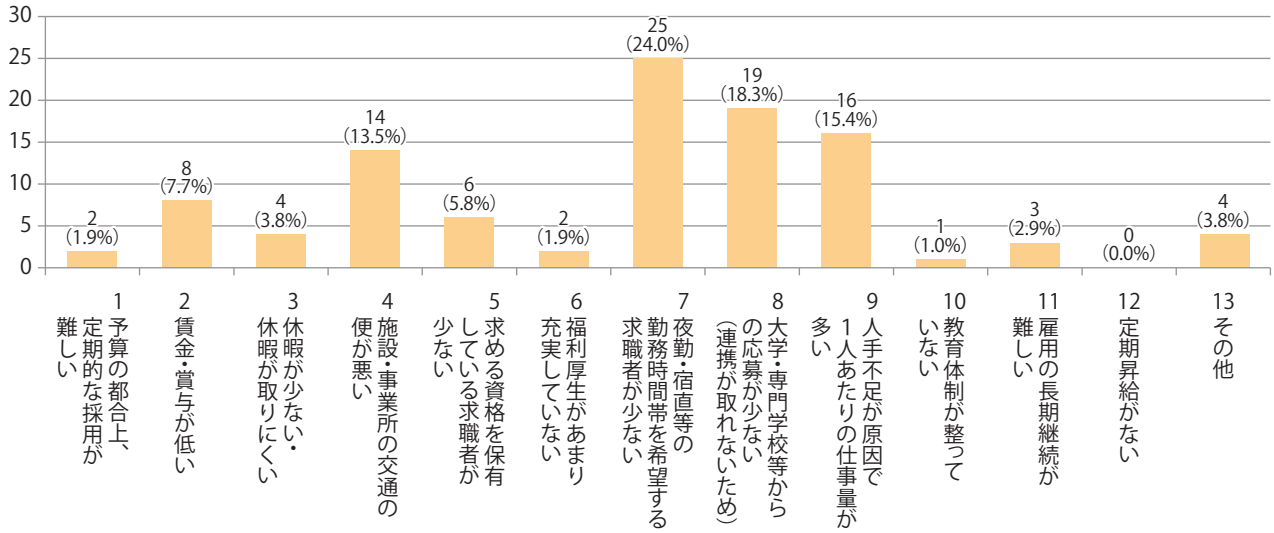


問６　職員を採用するにあたっての課題をお聞かせください。　（複数回答）

「夜勤･宿直等の勤務時間帯を希望する求職者が少ない」が 25 事業所（24.0%）と最も多く、続いて「大学・専門学校等からの応募が少ない」が 19 事業所（18.3%）、「人手不足が原因で 1 人あたりの仕事量が多い」が 16 事業所（15.4%）であった。

（n＝104）

1. 予算の都合上、定期的な採用が難しい	2	1.9%
2. 賃金･賞与が低い	8	7.7%
3. 休暇が少ない･休暇が取りにくい	4	3.8%
4. 施設･事業所の交通の便が悪い	14	13.5%
5. 求める資格を保有している求職者が少ない	6	5.8%
6. 福利厚生があまり充実していない	2	1.9%
7. 夜勤･宿直等の勤務時間帯を希望する求職者が少ない	25	24.0%
8. 大学･専門学校等からの応募が少ない（連携が取れないため）	19	18.3%
9. 人手不足が原因で1人あたりの仕事量が多い	16	15.4%
10. 教育体制が整っていない	1	1.0%
11. 雇用の長期継続が難しい	3	2.9%
12. 定期昇給がない	0	0.0%
13. その他	4	3.8%

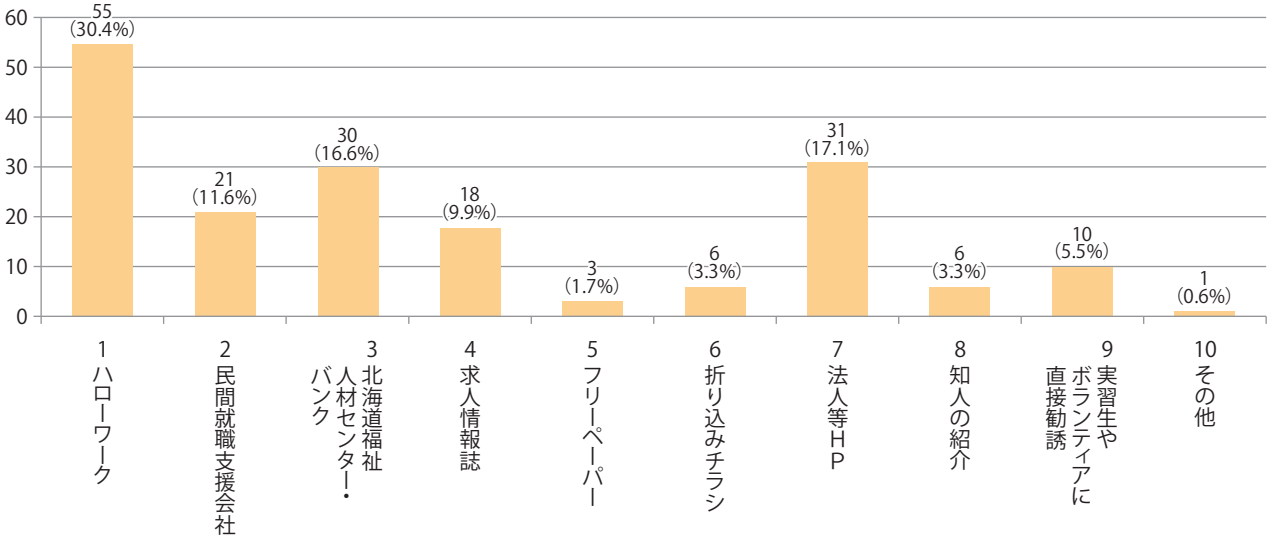


問7　職員募集の際に利用している機関等をお聞かせください。　（複数回答）

「ハローワーク」が 55 事業所（30.4%）と最も多く、続いて「法人等 HP」が 31 事業所（17.1%）、「北海道福祉人材センター・バンク」が 30 事業所（16.6%）であった。

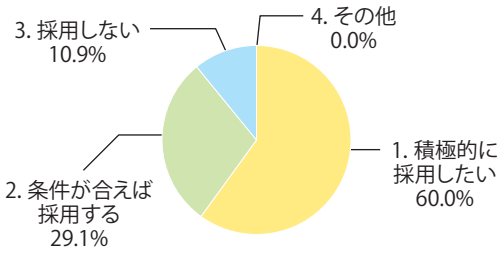
（n＝181）

1. ハローワーク	55	30.4%
2. 民間就職支援会社	21	11.6%
3. 北海道福祉人材センター･バンク	30	16.6%
4. 求人情報誌	18	9.9%
5. フリーペーパー	3	1.7%
6. 折り込みチラシ	6	3.3%
7. 法人等ＨＰ	31	17.1%
8. 知人の紹介	6	3.3%
9. 実習生やボランティアに直接勧誘	10	5.5%
10. その他	1	0.6%



問8　高卒者の採用についてお聞かせください。

「積極的に採用したい」が 33 事業所（60.0％）で６割を占めており、「条件が合えば採用する」を合わせると 89.1％となった。

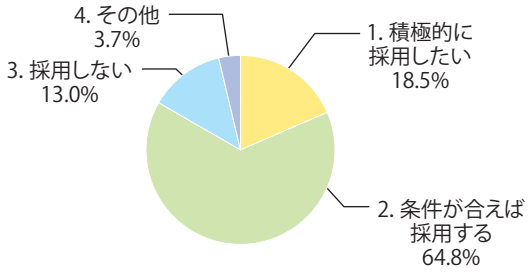


（n＝55）

1. 積極的に採用したい	33	60.0%
2. 条件が合えば採用する	16	29.1%
3. 採用しない	6	10.9%
4. その他	0	0.0%

問９　高齢者の採用についてお聞かせください。

「条件が合えば採用する」が 35 事業所（64.8％）で６割以上を占めており、「積極的に採用したい」を合わせると 83.3％となった。

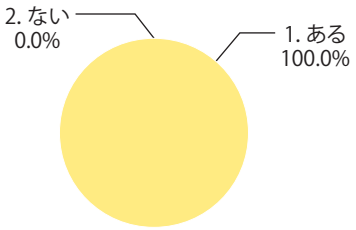


（n＝54）

1. 積極的に採用したい	10	18.5%
2. 条件が合えば採用する	35	64.8%
3. 採用しない	7	13.0%
4. その他	2	3.7%

問10　正職員への転換の有無についてお聞かせください。

回答のあった全ての事業所が正職員への転換が「ある」と回答した。

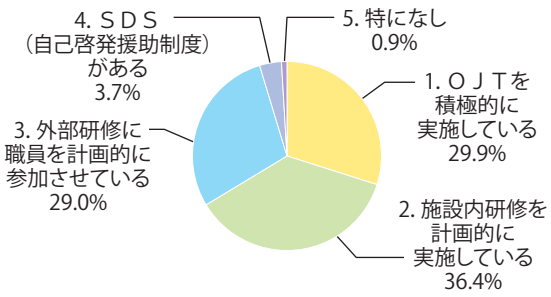


（n＝55）

1. ある	55	100.0%
2. ない	0	0.0%

問11　施設･事業所での研修体制についてお聞かせください。

「施設内研修を計画的に実施している」が 39 事業所（36.4%）で最も多く、続いて「ＯＪＴを積極的に実施している」が 32 事業所（29.9%）、「外部研修に職員を計画的に参加させている」が 31 事業所（29.0%）であった。

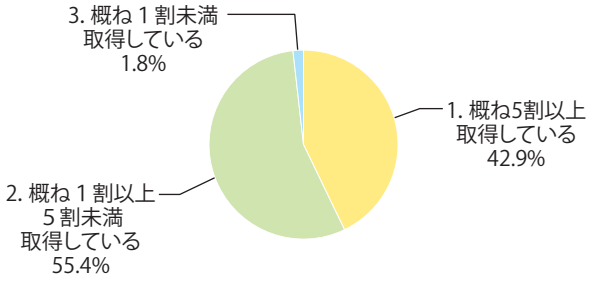


（n＝107）

1. ＯＪＴを積極的に実施している	32	29.9%
2. 施設内研修を計画的に実施している	39	36.4%
3. 外部研修に職員を計画的に参加させている	31	29.0%
4. ＳＤＳ（自己啓発援助制度）がある	4	3.7%
5. 特になし	1	0.9%

問12　職員の有給休暇についてお聞かせください。

「概ね 1 割以上 5 割未満取得している」が 31 事業所（55.4%）で、「概ね 5 割以上取得している」が 24 事業所（42.9%）であった。

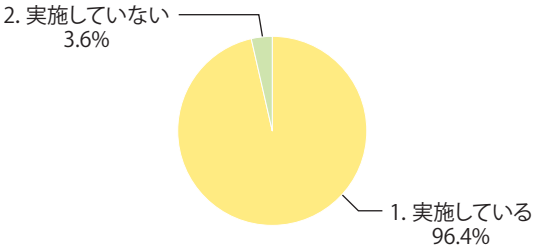


（n＝56）

1. 概ね５割以上取得している	24	42.9%
2. 概ね１割以上５割未満取得している	31	55.4%
3. 概ね１割未満取得している	1	1.8%

問13　正規職員の定期昇給の有無についてお聞かせください。

「実施している」が、９割以上だった。

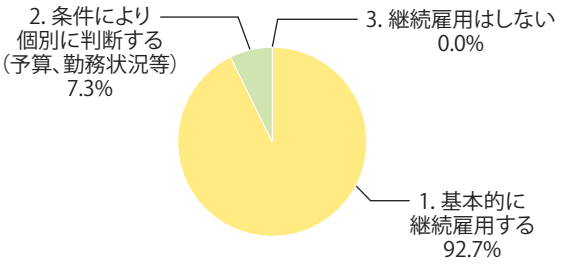


（n＝56）

1. 実施している	54	96.4%
2. 実施していない	2	3.6%

問14　非正規職員（常勤･非常勤･パート）の継続雇用についてお聞かせください。

「基本的に継続雇用する」が、９割以上だった。



（n＝55）

1. 基本的に継続雇用する	51	92.7%
2. 条件により個別に判断する（予算、勤務状況等）	4	7.3%
3. 継続雇用はしない	0	0.0%